

2026年 中堅・中小向けIT市場で理解しておくべき「基本構造」とは何か？

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ（本社〒160-0022東京都新宿区新宿2-13-10武蔵野ビル5階23号室 代表：伊嶋謙二 TEL：03-5361-7880 URL：www.norkresearch.co.jp）はベンダや販社/SIerが中堅・中小企業向けにIT商材/サービスを展開する際に押さえておくべき市場の基本構造について発表した。本リリースは「2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート」のサンプル/ダイジェストである。

<曖昧なままになりがちな「中堅・中小企業の基本構造」を改めて整理しておくことが大切>

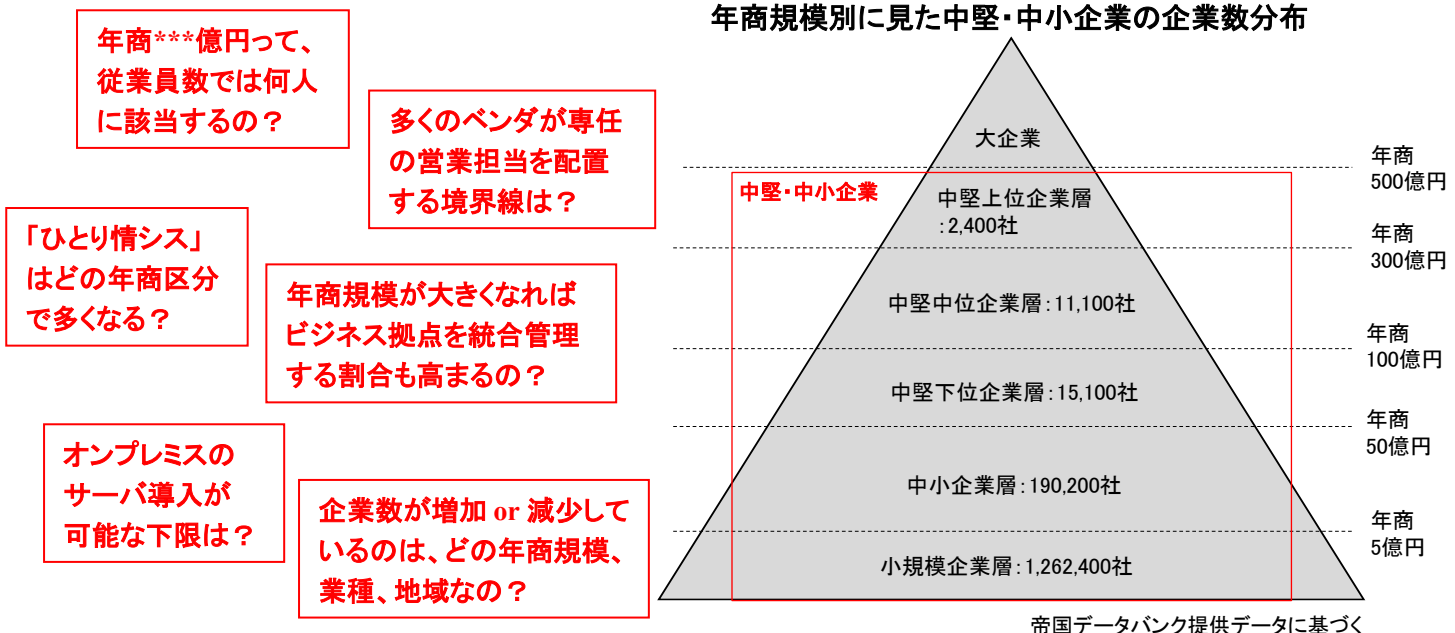
- 中堅・中小企業の定義区分では「最新の状態」を反映し、重要な「境界線」を把握しておく
- IT管理/運用の人員体制で「専任」が約半数に達する境界線は年商100億円と意外に高い
- 中堅・中小企業の総数は2025年から32,600社増加し、2026年は1,481,200社に達している

調査時期: 2026年7月～8月
 対象企業: 日本全国、全業種の年商500億円未満の中堅・中小企業1300社(有効回答件数、1社1レコード)
 対象職責: 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決裁の権限を有する職責
 詳細については右記の調査レポート案内を参照: https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rep.pdf

中堅・中小企業の定義区分では「最新の状態」を反映し、重要な「境界線」を把握しておく

下図は2026年の最新状況に基づく中堅・中小企業の企業数分布である。中堅・中小企業の定義としては、中小企業基本法における資本金または従業員数に基づくものが一般的だが、ノークリサーチでは最も主要な区分として「年商」を採用している。年商はIT支出の意向/金額と最も相関が高く、ユーザ企業の『最新の状態』を反映した属性であるからだ。

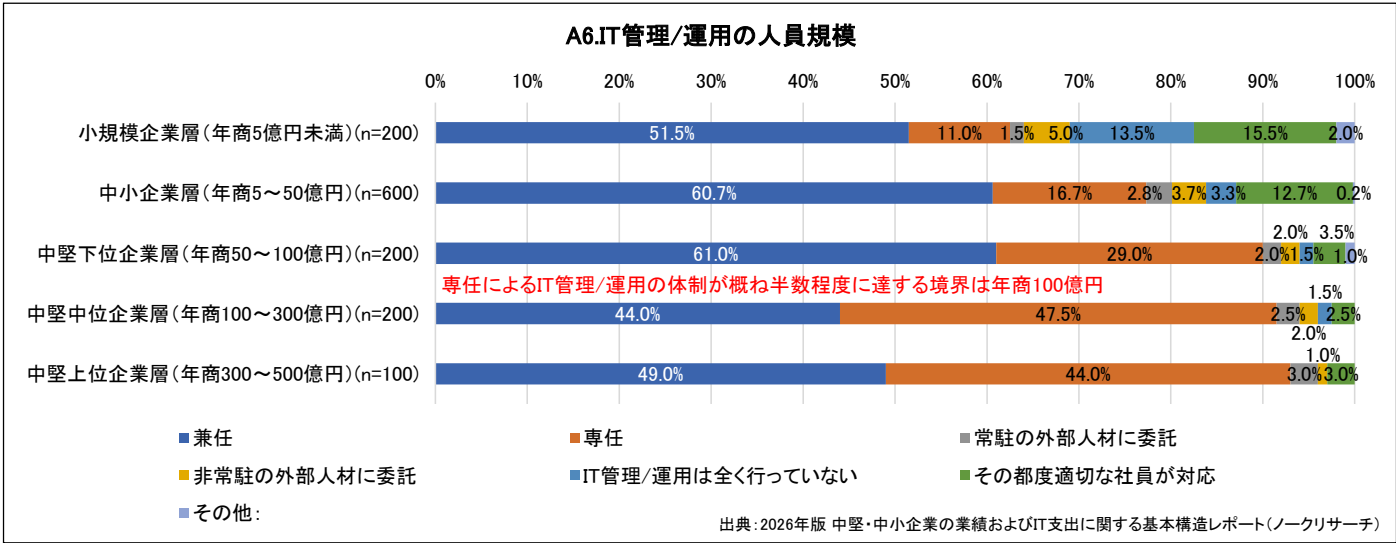
年商規模別に見た中堅・中小企業の企業数分布



上記の区分では中堅・中小企業を小規模企業層、中小企業層、中堅企業層の3つに分類し、中堅企業層はさらに下位、中位、上位に細分化されている。行政やベンダの定義と比べて詳細な区分定義となっているが、それだけでは十分ではない。例えば、「年商5億円や年商500億円といった境界線は従業員数では何人に相当するのか?」、「多くのベンダが専任の営業担当を配置する年商規模は?」、「ひとり情シスが大幅に増える年商の境目は?」、「昨年と比べて企業数が増えた/減った業種/地域は?」など、他の企業属性も踏まえながらIT活用に関わる傾向が大きく変化する『境界線』を把握しておくことが大切だ。本リリースの元となる調査レポートでは有効回答件数1300社のユーザ企業を対象とした調査結果を元に『最新動向に基づく重要な境界線』を網羅的に解説している。次頁では、その一部を調査レポートのサンプル/ダイジェストとして紹介している。

IT管理/運用の人員体制で「専任」が約半数に達する境界線は年商100億円と意外に高い

本リリースの元となる調査レポートでは、中堅・中小企業における「IT管理/運用の人員規模」や「ビジネス拠点（オフィス/営業所/工場など）の状況」を年商、従業員数、業種、地域などの様々な観点から集計/分析し、IT企業が把握しておくべき『境界線』とは何か？を解説している。例えば、以下のグラフは「IT管理/運用の人員規模」を年商規模別に集計した結果である。



例えば「IT管理/運用は全く行っていない」（※1）は小規模企業層で13.5%存在しており、「その都度適切な社員が対応」（※2）も小規模企業層で15.5%、中小企業層で12.7%となっている。割合自体は高くないが、これら2つの企業層は企業数も多いため無視できない値といえる。調査レポートでは※1と※2の違いや、どちらを優先すべきか？などについて解説している。

また兼任/専任の違いに着目すると、中堅下位企業層までは「兼任」が「専任」を大きく上回っており、中堅中位企業層になってようやく「専任」の割合が約半数に達する。つまり、「専任によるIT管理/運用の人員体制が約半数に達するのは年商100億円」と意外に高い値となる。この年商100億円という数字はユーザ企業側の実態だけでなく、IT企業側の営業体制においても重要な意味合いを持つことが多い。また、中堅上位企業層になると「兼任」の割合が中堅中位企業層と比べて若干高くなる点にも注意が必要だ。調査レポートでは上記に述べた諸点についても詳しい解説を述べている。

さらに調査レポートには「IT管理/運用の人員規模」や「ビジネス拠点の状況」を年商別だけでなく、業種別や地域別に集計したデータも収録されている。以下は業種別の集計データの書式を例示したものだ。情シス担当/部門は人数だけでなく、兼任/専任の違いも含めて集計されている。ビジネス拠点についても、拠点数だけでなく統合管理/個別管理の違いに着目している。

A6.IT管理/運用の人員規模													
	兼任1名	兼任2～5名	兼任6～9名	兼任10名以上	専任1名	専任2～5名	専任6～9名	専任10名以上	常駐の外部人材に委託	非常駐の外部人材に委託	IT管理/運用は全く行っていない	その都度適切な社員が対応	その他
全体 (n=1300)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
組立製造業 (n=243)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
加工製造業 (n=213)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
建設業 (n=118)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
卸売業 (n=104)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
小売業 (n=50)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
流通業 (運輸業) (n=52)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
IT関連サービス業 (n=115)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
一般サービス業 (n=355)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%
その他 (n=50)	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%	***%

A7.ビジネス拠点の状況						
	1ヶ所のみ	2～5ヶ所 (ITインフラは統一管理)	2～5ヶ所 (ITインフラは個別管理)	6ヶ所以上 (ITインフラは統一管理)	6ヶ所以上 (ITインフラは個別管理)	その他
全体 (n=1300)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
組立製造業 (n=243)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
加工製造業 (n=213)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
建設業 (n=118)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
卸売業 (n=104)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
小売業 (n=50)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
流通業 (運輸業) (n=52)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
IT関連サービス業 (n=115)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
一般サービス業 (n=355)	***%	***%	***%	***%	***%	***%
その他 (n=50)	***%	***%	***%	***%	***%	***%

次頁では2025年から2026年にかけての中堅・中小企業の企業数の変化および調査レポートにおける業種/地域の区分定義などを記載している。

中堅・中小企業の総数は2025年から32,600社増加し、2026年は1,481,200社に達している

2025年における中堅・中小企業の企業数は1,448,600社だったが、2026年は32,600社増えて1,481,200社となった。(帝国データバンク提供データに基づく、100の位を四捨五入)本リリースの元となる調査レポートでは以下のように年商別、業種別、地域別に2025年と2026年の企業数を比較し、企業数が増加/減少しているのはどの区分なのか？を明らかにしている。

年商別企業数	2026年	2025年	差分
5億円未満	*****	*****	*****
5～50億円未満	*****	*****	*****
50～100億円未満	*****	*****	*****
100～300億円未満	*****	*****	*****
300～500億円未満	*****	*****	*****
合計	1,481,200	1,448,600	32,600

業種別企業数	2026年	2025年	差分
建設業	*****	*****	*****
加工製造業	*****	*****	*****
組立製造業	*****	*****	*****
卸売業	*****	*****	*****
小売業	*****	*****	*****
運輸業	*****	*****	*****
IT関連サービス業	*****	*****	*****
一般サービス業	*****	*****	*****
合計	1,481,200	1,448,600	32,600

地域別企業数	2026年	2025年	差分
北海道地方	*****	*****	*****
東北地方	*****	*****	*****
関東地方	*****	*****	*****
北陸地方	*****	*****	*****
中部地方	*****	*****	*****
近畿地方	*****	*****	*****
中国地方	*****	*****	*****
四国地方	*****	*****	*****
九州/沖縄地方	*****	*****	*****
合計	1,481,200	1,448,600	32,600

出典：2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート(ノークリサーチ)

本リリースの冒頭で図解したように、中堅・中小企業におけるIT市場データを参照する際には「その調査データにおける中堅・中小企業とはどの範囲を指しているのか？」を明確にしておくことが大切だ。さらに、業種別や地域別に集計した上記のようなデータにおいても業種区分や地域区分を確認しておく必要がある。本リリースの元となる調査レポートにおける業種と地域の区分定義は以下の通りとなる。

<<組立製造業>>

- ・一般機械器具製造業(産業用機械機器など)
- ・電気機械器具製造業(発電機、蓄電池、民生用電気機械機器など)
- ・情報通信機械器具製造業(通信機器、コンピュータなど)
- ・電子部品・デバイス製造業(半導体、集積回路など)
- ・輸送用機械器具製造業(自動車、鉄道車両、航空機など)
- ・精密機械器具製造業(測定/分析機器、医療用機械器具、光学機械器具など)
- ・その他の組立製造業

<<加工製造業>>

- ・食料品、飲料、たばこ、飼料製造業
- ・衣類、繊維工業
- ・家具、木材、木製品製造業
- ・パルプ、紙、紙加工品製造業
- ・印刷、印刷関連業
- ・化学工業
- ・石油、石炭、プラスチック、ゴム、革製品製造業
- ・窯業、土石製品製造業
- ・鉄鋼業
- ・非鉄金属製造業
- ・その他の加工製造業

<<建設業>>

- ・職別工事業
- ・総合工事業
- ・設備工事業
- ・その他の建設業

<<卸売業>>

- ・繊維、衣服
- ・食料、飲料
- ・建築材料、鉱物、金属材料
- ・機械器具
- ・その他の卸売業

<<小売業>>

- ・百貨店、総合スーパー
- ・衣服、靴、かばん
- ・食料、飲料
- ・自動車、自転車
- ・家具、建具
- ・陶磁器、金物
- ・家電、機械器具
- ・医薬品、化粧品
- ・書籍、文房具
- ・その他の小売業

<<流通業(運輸業)>>

- ・運輸業(鉄道、道路、水運、航空)
- ・倉庫業
- ・運輸付帯サービス業

<<IT関連サービス業>>

- ・受託開発ソフトウェア業
- ・パッケージソフトウェア業
- ・情報処理サービス業(システム運用など)
- ・情報提供サービス業(有料サイト運営など)
- ・その他のIT関連サービス業

<<一般サービス業>>

- ・電気、ガス、水道、熱供給
- ・通信、放送
- ・金融、証券、保険
- ・不動産
- ・飲食店、宿泊業
- ・医療、福祉
- ・教育
- ・協同組合
- ・その他のサービス業
- <<その他>>
- ・官公庁、地方自治体
- ・その他:

<<北海道地方>>

北海道

<<東北地方>>

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

<<関東地方>>

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

<<北陸地方>>

新潟県、富山県、石川県、福井県

<<中部地方>>

山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

<<近畿地方>>

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

<<中国地方>>

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

<<四国地方>>

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

<<九州/沖縄地方>>

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

調査レポートに「個別データ集計」のオプションを加えることで、

- ・卸売業と小売業の業種区分をまとめる
 - ・東京/埼玉/千葉/神奈川を首都圏とする
- など、個別の区分設定を行った集計データを取得することもできる。

「個別データ集計」の詳細については以下を参照

<https://www.norkresearch.co.jp/pdf/norkresearch.pdf>

次頁では、本リリースの元となる調査レポートの案内を掲載している。

本リリースの元となる調査レポート

『2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート』

【調査時期】 2026年7月～8月

【対象企業属性】(有効回答件数:1300社、1社1レコード)

年商: 5億円未満 / 5億円以上～10億円未満 / 10億円以上～20億円未満 / 20億円以上～50億円未満 / 50億円以上～100億円未満 / 100億円以上～300億円未満 / 300億円以上～500億円未満

従業員数: 10人未満 / 10人以上～20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1,000人未満 / 1,000人以上～3,000人未満 / 3,000人以上～5,000人未満 / 5,000人以上

業種: 組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業(運輸業) / IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他:

地域: 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

その他の属性: 「IT管理/運用の人員規模」(12区分)、「ビジネス拠点の状況」(5区分)、「職責」(2区分)

【設問構成】

属性設問: A1.年商、A2.職責、A3.従業員数、A4.業種、A5.所在地(地域)、A6.IT管理/運用の人員規模、A7.ビジネス拠点の状況

業績設問: B1.経常利益の増減見通し

2025年と比較した時の2026年における経常利益の増減見通しを尋ねた設問である。

(比較対象となる期間は2025年1月～12月と2026年1月～12月)

B2.IT支出の増減見通し

2025年と比較した時の2026年におけるIT支出の増減見通しを尋ねた設問である。

(比較対象となる期間は2025年1月～12月と2026年1月～12月)

B3.IT支出増減の背景/要因となる事柄(複数回答可)

計23項目に渡るIT支出に影響を与えられとされる背景や要因

【分析サマリの章構成】

第1章: 年商/業種/地域で見た中堅・中小企業の社数分布と経年変化

「企業数が増加 or 減少している業種はどれか？」など

第2章: IT管理/運用の人員体制などで知っておくべき重要な境界線

「組織としての情シスが設置される年商下限は？」など

第3章: 年商/業種/地域で見た中堅・中小企業の業績とIT支出の状況

「IT支出が増加しやすい経常利益の状況とは？」など

第4章: IT支出増減の背景および要因(年商別/業種別/地域別に分析)

「円安はIT支出の増加要因か、減少要因か？」など

【発刊日】2026年9月7日 【価格】175,000円(税別)

更に詳細な調査レポート案内(サンプル属性、設問項目一覧、集計データ例、試読版など)を以下にてご覧いただけます

調査レポート案内: https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rep.pdf

次頁以降ではご好評いただいている既刊の調査レポートや関連サービスをご案内しています。

各種の関連サービス

『中堅・中小向けIT市場分析サブスク』

ノークリサーチの様々な分析&コンサルティングをサブスクで利用可能、IT企業の「走りながら考える」を支援

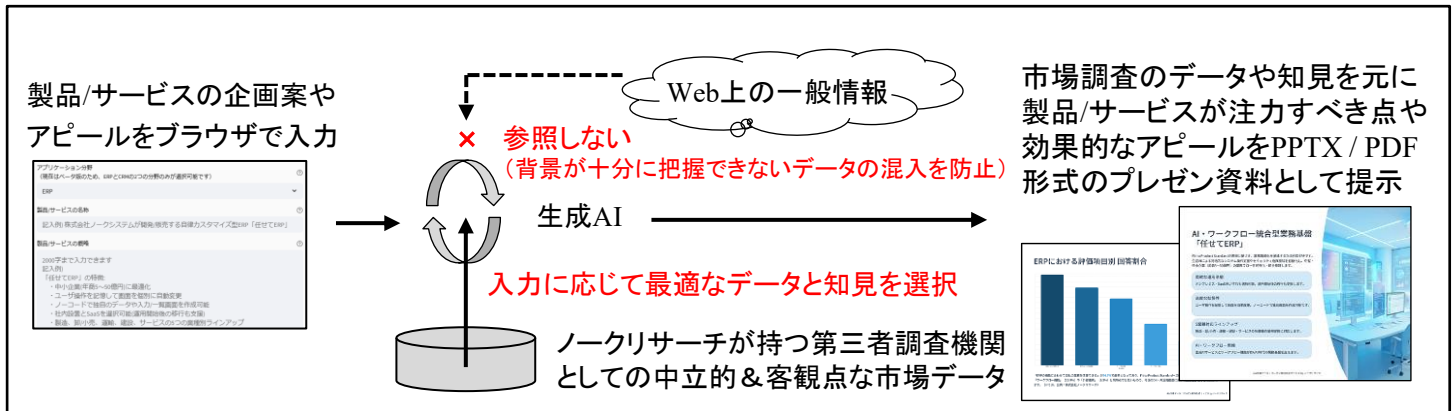
契約期間中に様々な分析/コンサルティングのサービスを自由に組み合わせて利用可能



詳細については右記をご参照ください https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026subscription_rel.pdf

『AI×市場データ:プレゼン資料生成サービス』

製品/サービスの企画案や販促アピールを入力すると、関連する市場調査データを挿入したプレゼン資料 (PDF/PPTX) を自動生成

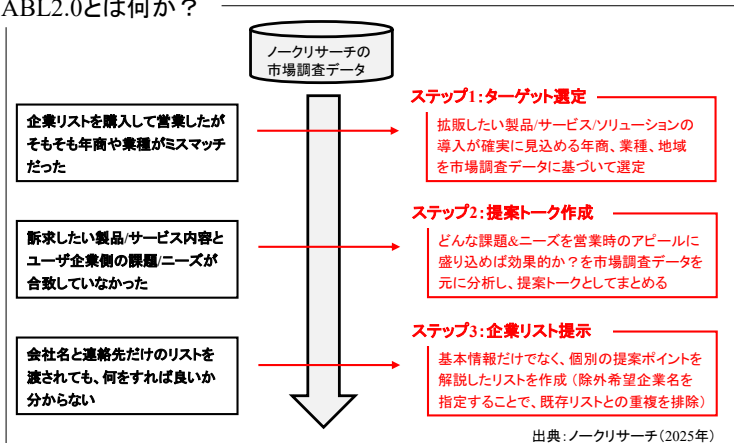


サービスの詳細については右記をご参照ください https://www.norkresearch.co.jp/pdf/pmc_service.pdf

『ABL2.0 (Analysis Based Listing 2.0)』

市場調査データを元にターゲット選定、提案トーク作成、顧客候補リストを提示

ABL2.0とは何か？



出典：ノークリサーチ (2025年)

ターゲットに沿った提案トークを含む企業リストの具体例

企業名	株式会社DEスタイル
設立年	1964年
資本金	5億円
売上高	45億円(2025年1月期)
決算月	1月
従業員数	436名(2025年2月現在)
上場有無	未上場
所在地	大阪府大阪市**区**町 1-1-1
ホームページ	https://www.destyle-***
メールアドレス	info@destyle-***
Webフォーム	https://www.destyle-***/**/contact.html
電話番号	06-*****-*****
業態と特徴	衣料素材の卸問屋として創業し、近年ではアパレルの企画/開発/生産/販売を一気通貫で担うビジネスを展開。試作品段階では3Dモデリングを積極的に活用するなど、DXやSDGsに対する意識が高い。参照ページ: https://www.destyle-***/**/profile.html
提案時のポイント	「AI需要予測を用いた在庫管理ソリューション」の提案トーク解決が有効な課題: C.1: 仕入先の倒産リスク C.2: 勤や経験による管理関連性の高いニーズ: D.3: センサによる入出庫記録 DXへの取り組みが進んでいるため、C.2の課題は既にクリアされており、D.3についても既に着手済み。素材の調達先には海外企業も多いため、地政学的な情報も含めてC.1を分析できるソリューションを提示することが有効。

サービス案内と実施の具体例を以下でご覧いただけます。

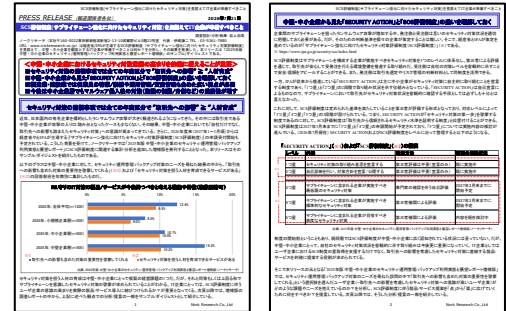
https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025ABL20_rel.pdf

ご好評いただいている既刊の調査レポート(1/2):

2025年版 中堅・中小企業のセキュリティ/運用管理/バックアップ利用実態と展望レポート 増補版

2026年度末にはSCS評価制度の開始が予定されており、IT企業にとっては、同制度を契機としたセキュリティ製品/サービスの拡販が焦点となる。本調査レポートでは3つ星26項目、4つ星43項目に及ぶSCS評価制度の要求事項とユーザ企業1300社が抱えるセキュリティの課題/ニーズを照合することで、「貴社が抱える***といった課題はSCS評価制度の***といった要求事項と一致しているので、優先度を上げて対策しましょう」といった提案が可能となる。

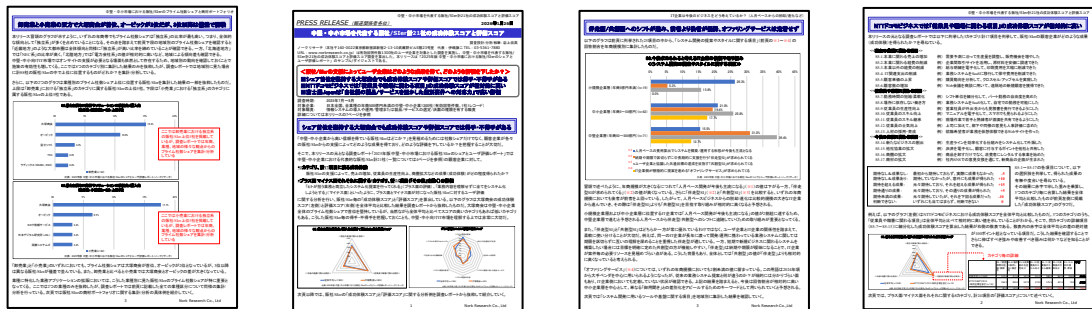
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025Sec_user_relex2.pdf



2025年版 中堅・中小市場における販社/SIerのシェアとユーザ評価レポート

中堅・中小市場で注目すべき販社/SIerの導入社数シェア(年商別/業種別/地域別)、商材ポートフォリオ、顧客企業が得た成功体験、顧客企業から見たプラス/マイナス評価を集計/分析、さらにAI活用、ユーザ内製、伴走型SI/共創型SIへのシフトなどに関するIT企業側の実態と考え方も網羅。

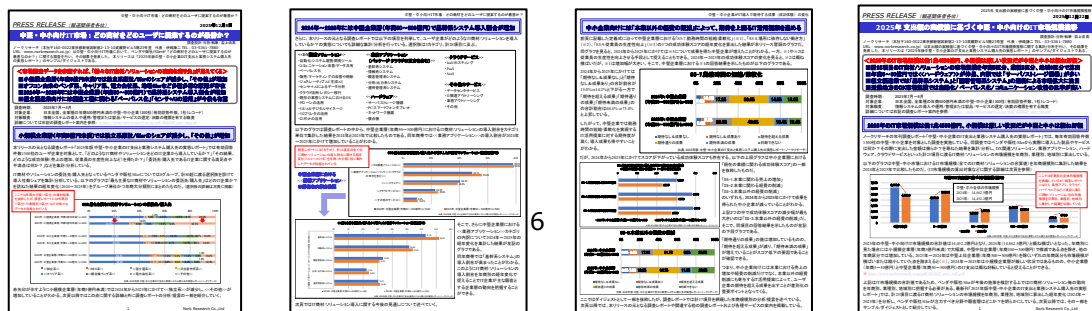
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025SIer_user_rep.pdf



2025年版 中堅・中小企業のIT支出と業務システム購入先の実態レポート

中堅・中小企業は「どんなIT商材/ソリューションをどのIT企業から導入するのか?」「それで得られた成功体験(売上増、従業員の生産性向上など)は何か?」「委託先/購入先のIT企業に関する満足点や不満点は何か?」を集計/分析し、今後有望なIT商材/ソリューションやユーザ企業セグメント(年商や業種)を提言

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025SP_user_rep.pdf



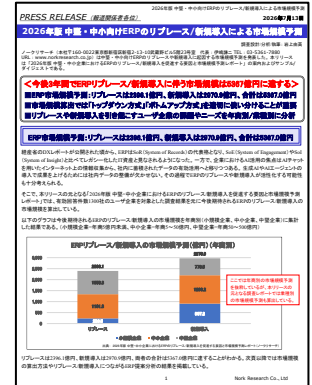
ご好評いただいている既刊の調査レポート(2/2)：

2026年版 中堅・中小企業におけるERPのリプレイス/新規導入を促進する要因と市場規模予測レポート

企業におけるAI活用が進むことで、データの重要性が再認識され、ERPのリプレイス/新規導入が加速する。年商別および業種別にERPのリプレイスや新規導入につながるユーザ企業の重視事項、課題、ニーズは何か？を分析・提言、ERPの市場規模予測も算出。【レポートの概要とダイジェスト】

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026ERPBN_rel1.pdf

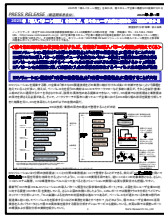
https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026ERPBN_rel2.pdf



2025年版 DX & AIソリューションの導入パターン類型化と訴求策の提言レポート

DXソリューションを技術視点(9分野/48項目)&業務視点(8分野/38項目)に基づく導入パターン類型に整理し、個別分析サービス(オプション)による個々のユーザ企業向けDX提案の施策/提言までカバーした次世代型の調査レポート。生成AIのサービスシェア、適用場面、ユーザ企業の課題/ニーズ、導入費用も網羅。

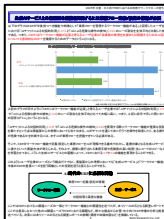
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rep.pdf



2025年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート

ERP、会計、販売、人事給与、グループウェア、CRM、BIなど計10分野に渡る業務アプリケーションの導入済み/導入予定の社数シェア、導入年、運用形態(オンプレミス/クラウド)、課題、ニーズを年商別や業種別などの多角的な視点から集計/分析

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025itapp_rep.pdf



本リリースの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <https://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ 担当：岩上 由高
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル5階23号室
TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881
Mail: inform@norkresearch.co.jp
Web: www.norkresearch.co.jp

NORK RESEARCH